

<MDPRO ミニコラム> 医療機器関連企業 2016 年度 第一四半期の決算 ～IR 情報より

8 月 12 日までに各社が HP にて公表した IR 情報をもとに、2016 年度第一四半期の売上高（対象：42 社）及び営業利益（対象：40 社）を集計しました。

	2015年度1Q	2016年度1Q	対前年比
売上高（億円）	9,196	9,052	-1.6%
営業利益（億円）	1,072	1,128	5.3%

各社の決算コメントから、特に海外売上高比率の高い企業での円高により収益は目減りしたものの、現地通貨ベースでは増益傾向にあること、国内については概ね堅調に推移したこと、また各社における製造及び販売の効率化等により、全体としては上記のとおり減収、増益となったと考えられました。

なお、産業全体では上場企業 1,055 社の集計結果では 6 割が減益、経常益 18%減と報道されています（8 月 6 日付、日本経済新聞 朝刊）。

<集計対象企業>

朝日インテック、旭化成(医療事業)、旭化成(クリティカル事業)、エイアンドティ、イー・アンド・ティ、オリンパス、オムロン、オーベクス、カネカ、川澄化学工業、川本産業クリエートメディック、コニカミノルタ、シスメックス、シード、JMS、島津製作所、大研医器、タカラバイオ、テルモ、帝人、東レ、東洋紡、トプコン、ナカニシ、日機装、ニプロ、日本光電工業、日本エム・ディ・エム、日本電子、日本ライフラインパイオラックス、富士フイルム、フクダ電子、HOYA、ホギメディカル、堀場製作所、松風、マニー、メディキット、メニコン、リオン

<集計方法>

- ・兼業企業については医療機器を含むセグメントのデータを集計対象とした。
- ・医療機器を含むセグメントのみ営業利益が特定できないもの 2 社は集計対象外とした。
- ・年度決算が 3 月締め以外の企業については 4～6 月の四半期データもしくは直近の四半期データを採用した。

例：12 月決算の場合は 2Q までの累積から 1Q のデータを差し引いた値を適用。

8 月決算の場合は 3～5 月の 3Q の累積から 2Q までの累積差し引いた値を適用。